

令和 05 年度		調 査		
見附 4 期地区 防災減災対策 危機管理型ため池水位計設置工事設計書		設 計		
工 事 番 号		施 工 地		
農補工第 1 号		見附市 小栗山町ほか 地内		
		変 更		
実 施 ・ 元				
設 計 額	円	円		
契 約 額 ( 内消費税額 )	円 ( 円 )	円 ( 円 )		
工 事 ・ 履 行 日 数	工事日数 又は 完成期限	90 日間 年 月 日	日間( 付与日数 ) 年 月 日	完成期限 年 月 日
実 施 ( 元 )	危機管理型ため池水位計設置工事 危機管理型ため池水位計設置 N = 3 箇所		変 更	設計概要
設計概要				

## 特 記 仕 様 書

### 【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。  
なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> I 工程関係	<input type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・ 工事名 : ・ 予定期間 :
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・ 時 期 : ・ 時 間 : ・ 方 法 :
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・ 協議内容 : 危機管理型水位計運用協議会と水位計設置に関する協議 ・ 完了予定時期 : 契約期間内において随時
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input type="checkbox"/> II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・ 処理見込時期 : ・ 区 間 :
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・ 場 所 : ・ 期 間 :
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目		施工条件
Ⅲ公害対策 関係	<input type="checkbox"/> 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工方法：</li> <li>・作業時間：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 2. 家屋等の調査の必要性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方法：</li> <li>・範囲：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 3. その他	
	<input type="checkbox"/> 4. その他	
Ⅳ安全対策 関係	<input type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通誘導員：</li> <li>・その他施設等：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：</li> <li>・工法制限：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 3. 発破作業あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安設備及び保安要</li> <li>・防護工：</li> <li>・作業時間制限：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 5. その他	

明示項目	施工条件
Ⅴ工事用道路関係	Ⅰ 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	Ⅰ 2. 一般道路の占用 ・期 間： ・規制条件： ・時間制限：
	Ⅰ 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「有償」または「無償」：
	Ⅰ 4. その他
	Ⅰ 1. 仮設備の指定あり
Ⅵ仮設備関係	Ⅰ 2. 仮設備の条件指定あり
	Ⅰ 3. 仮設構造物の転用、兼用あり ・工 種： ・内 容：
	Ⅰ 4. イメージアップあり ・内 容：
	Ⅰ 5. その他

明 示 項 目		施 工 条 件	
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり		
<input type="checkbox"/> VIII 工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容：</li> <li>・移設、撤去、防護方法等：</li> <li>・時 期：</li> </ul> <input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容：</li> </ul> <input type="checkbox"/> 3. その他		
<input type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容：</li> </ul>		
<input type="checkbox"/> X 薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙条件明示による</li> </ul>		
<input checked="" type="checkbox"/> XI その他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・品 名：</li> <li>・納入場所：</li> </ul> <input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・品 名：</li> <li>・引渡場所：</li> </ul> <input type="checkbox"/> 3. 品質証明の必要あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準仕様書第1編（章）1-1-1-24による</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他		監督員及び危機管理型水位計運用協議会と、水位計の設置方法等に関して詳細に協議を行った上で、設置場所・設置方法を決定する事  平成30年1月23日「危機管理型水位計の観測基準・仕様」で示す基準と同等若しくは、それを上回る性能の水位計を設置すること

## ○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

## ○排出ガス対策型建設機械関係

排出ガス対策型建設機械（第2次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

# 建設副産物特記仕様書

## 1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生クラッシャー	RC-40	基礎材	

## 2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

## 3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

## 4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名			
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

## 5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

## 6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

## 7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

## 8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

## アスベスト含有建設資材に関する特記仕様書

本工事においては、アスベスト含有建設資材を使用してはならない。

## 再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

### 1 材料

#### 1-1

##### ①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

##### ②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

#### 1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではない。

#### 1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

### 2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

#### 2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI (塑性指数)	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

[注]

(1) 再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験（粒度は道路用碎石S-13（13～5mm）のもの）とする。

(2) 再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

#### 2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は「JIS A 5001」道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲 (mm)		RC-40 (40～0)	ARC-40 (40～0)
ふるい目 (mm)			
通過質量百分率 (%)	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

[注] 粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

## 概算数量発注特記仕様書

(一部を概算数量で発注している場合)

1. 本工事の一部は概算数量による発注をしている。  
対象箇所は、本工事費内訳書中、技術管理費の4級水準測定の測量距離である。
2. 受注者は、契約後速やかに測量距離の根拠となる図面等を監督員に提示すること。
3. 契約金額の変更は、承諾書及び指示書等に基づいて行う。

■危機管理型水位計の観測基準・仕様

定義:

危機管理型水位計:洪水時のみ水位を観測する水位計

自律型水位計:常時、水位計が水位を監視し、観測・通信等の制御を水位計が自律して判断する危機管理型水位計

制御型水位計:常時、水位計を待ち受け状態にし、降雨時等に指示して監視または観測状態へ移行、その後は水位計が自律的に判断する危機管理型水位計

項目	定めるべき事項	基準・仕様																												
		自律型水位計	制御型水位計																											
1. 準拠する基準	準拠する基準	当面は国土交通省河川砂防技術基準調査編(平成26年4月)の「カテゴリー2:特定目的観測」における的確な予警報や早期避難などの実施に役立てること、また特定の場所の洪水水位、氾濫水位を把握すること等を目的とした観測を行うものとして危機管理型水位計を扱う	同左																											
2. 運用体制	(1) 対象機関	河川管理者(国、都道府県、政令指定都市、市町村)	同左																											
	(2) 対象分野	河川の洪水 ※準用河川を含む	同左																											
	(3) 測定対象	河川水位	同左																											
	(4) 観測データ	水位データ	同左																											
	(5) 公開	一般公開(オープンデータ化)を原則とする	同左																											
3. 観測機器・設備	(1) 備えるべき設備																													
	・水位標及び標識	水位標(量水標)、水準基標は河川管理者の判断により必要に応じて設置する	同左																											
	・水位計の二重化	水位計の主副二重化は、河川管理者の判断により必要に応じて実施する	同左																											
	(2) 水位計計測部																													
	・最小読取単位	・1cmとする ・画像処理型水位計の場合は、対象範囲と撮影画素数から算出される分解能について明示する	同左																											
	(3) 観測装置																													
	・水位の決定方法	・水位は、サンプリング間隔1秒以内による20秒間以上平均観測水位により決定する。その際、瞬間的に発生する異常値を除去して平均する ・なお、異常値の除去に代えて、最大・最小の2データずつを除去したデータの平均化により決定しても良い 例) 1秒間隔20秒間計測ならば16データを平均する	同左																											
	・不稼働(休止モード)	-	平常時、水位監視・観測を実施しない(死活監視を除く)																											
	・平常時水位監視(監視モード)	・観測開始水位に達するまでは、10分間隔以内で水位を監視する(監視モード) ・観測開始水位以下の場合、データ送信は不要(死活監視を除く)	・観測地点上流の水位上昇や降雨の状況や予測から水位観測の必要性が見込まれる場合、外部からの制御により水位監視を実施する(監視モード) ※監視開始の判断基準は安全側に設定することを推奨する ※制御開始から監視モードに2分以内で移行できること ・観測開始水位に達するまでは、10分間隔以内で水位を監視する(監視モード) ・観測開始水位以下の場合、データ送信は不要(死活監視を除く)																											
	・観測開始水位・観測停止水位	・観測開始水位を上回った場合に水位観測を実施する(観測モード) ・観測停止水位を下回った場合に観測を停止する(監視モード) ※ダムの後期放流等の影響により水位の高い状況が長期間継続する河川については、電源容量も考慮しつつ適切に設定する	・観測地点上流の水位上昇や降雨の状況や予測から水位観測の必要性が見込まれる場合、外部からの制御により水位観測を実施する(観測モード) または、 ・外部からの制御により監視モードとした後、水位があらかじめ設定した観測開始水位を上回った場合に水位観測を実施する(観測モード) ・観測停止水位を下回った場合に水位観測を停止する(監視モード) ※ダムの後期放流等の影響により水位の高い状況が長期間継続する河川については、電源容量も考慮しつつ適切に設定する																											
	・洪水時水位観測(観測モード)	水位が観測開始水位を上回った場合、大河川は10分、中小河川は5分、水位が急激に上昇する河川は2分間隔で観測及び計測データの送信を行うことを標準とする ※観測時間間隔は河川の出水特性を踏まえて河川管理者が決定する	外部からの制御により観測モードとした場合、または水位が観測開始水位を上回った場合、大河川は10分、中小河川は5分、水位が急激に上昇する河川は2分間隔で観測及び計測データの送信を行うことを標準とする ※観測時間間隔は河川の出水特性を踏まえて河川管理者が決定する																											
	・死活監視(寒冷地仕様除く)	1日1回以上の死活監視のため、計測データを送信する	・河川管理者等からの操作により死活監視できるものとする ・洪水期は1日1回以上の死活監視のため、計測データを送信する																											
	・通信装置	・調達時の特記仕様書に定める通信仕様にて閉域網接続で別途外部データベースに伝送する ・データ伝送時に未達が生じた場合に再送する機能を有する	同左																											
	・ロガー機能	ロガー機能は河川管理者の判断により必要に応じて確保する	同左																											
	・時計機能	電波時計、GPS、NTP(ネットワーク・タイム・プロトコル)等で定期的に時刻補正を行う	電波時計、GPS、NTP、外部データベース等からの制御等で定期的に時刻補正を行う																											
	(4) 電源等																													
	・電源装置	・原則として太陽電池または化学電池を用いる ・下記観測を5年間継続して観測が可能な電源容量を確保することを標準とする ・太陽電池を用いる場合は、通年、平常時は監視モードとし、9日間無日照の後、観測モードで150回程度の観測が可能な容量以上を確保する ・化学電池を用いる場合は、通年、平常時は監視モードとし、観測モードで年4回、各々150回程度の観測が可能な容量以上を確保する(5年間電池交換不要) ■観測回数の目安 <table><tr><th></th><th>観測時間間隔</th><th>洪水観測時間</th><th>観測回数</th></tr><tr><td>大河川</td><td>10分</td><td>24時間</td><td rowspan="3">約150回</td></tr><tr><td>中小河川</td><td>5分</td><td>12時間</td></tr><tr><td>急激な水位上昇のある河川</td><td>2分</td><td>5時間</td></tr></table> ※設置する箇所の状況に応じ特記仕様書に定める		観測時間間隔	洪水観測時間	観測回数	大河川	10分	24時間	約150回	中小河川	5分	12時間	急激な水位上昇のある河川	2分	5時間	・原則として太陽電池または化学電池を用いる ・下記観測を5年間継続して観測が可能な電源容量を確保することを標準とする ・太陽電池を用いる場合は、通年、平常時は監視モードとし、9日間無日照の後、観測モードで150回程度の観測が可能な容量以上を確保する ・化学電池を用いる場合は、1年で5ヶ月、平常時は監視モードとし、観測モードで年4回、各々150回程度の観測が可能な容量以上を確保する(5年間電池交換不要) ■観測回数の目安 <table><tr><th></th><th>観測時間間隔</th><th>洪水観測時間</th><th>観測回数</th></tr><tr><td>大河川</td><td>10分</td><td>24時間</td><td rowspan="3">約150回</td></tr><tr><td>中小河川</td><td>5分</td><td>12時間</td></tr><tr><td>急激な水位上昇のある河川</td><td>2分</td><td>5時間</td></tr></table> ※設置する箇所の状況に応じ特記仕様書に定める		観測時間間隔	洪水観測時間	観測回数	大河川	10分	24時間	約150回	中小河川	5分	12時間	急激な水位上昇のある河川	2分
	観測時間間隔	洪水観測時間	観測回数																											
大河川	10分	24時間	約150回																											
中小河川	5分	12時間																												
急激な水位上昇のある河川	2分	5時間																												
	観測時間間隔	洪水観測時間	観測回数																											
大河川	10分	24時間	約150回																											
中小河川	5分	12時間																												
急激な水位上昇のある河川	2分	5時間																												
(5) (2)～(4)の共通																														
4. 技術基準	(1) 基準高の設定方法	・水位計設置地点や近隣の氾濫開始高さ(堤防高、河岸肩等)を基準高として設定する ・基準高までの水深または水位で表示する ・原則として基準高の標高を求めることとする。GNSS等を用いた簡易な方法や橋梁等の既知の標高等を活用し求めてもよい ・河川整備等で基準高(氾濫開始高さ)が変化した場合、水位計の基準高を変更する	同左																											
	(2) 点検方法	出水期前等、年1回以上の定期点検により、機器の設置状況等の確認を行う	同左																											
5. データ整理・管理	(1) データ保存の考え方	観測開始水位以上で計測され、外部データベース上に登録された観測水位データについては、一定期間保存する	同左																											
	(2) データ照査	危機管理型水位計による計測水位は、原則として事後照査を実施しないものとするが、洪水解析等にデータを用いる場合には必要に応じて観測値の異常値の検出等を実施する	同左																											
6. データ形式	水位計の有すべき情報	調達時の特記仕様書に定める送信データ形式にて外部データベースに伝送する	同左																											
		危機管理型水位計は設置時に危機管理型水位計台帳を作成する																												
7. 寒冷地仕様(3.に追加)	設置方法	冬期に取り外しても良い ※容易に取り外せる構造とすること	同左																											
	計測可能温度	・-5℃以上で平常時監視・洪水時水位観測可能 ・ただし-5℃未満では自動的に電源を落としても良い	-5℃以上での待ち受け状態維持・洪水時水位観測可能																											
	死活監視	電源を落とす冬期以外の期間において1日1回以上の死活監視のため、計測データを送信する	・河川管理者等からの操作により死活監視を実施する ・洪水期は1日1回以上の死活監視のため、計測データを送信する ※洪水期の設定は融雪出水も考慮して設定する																											
	耐凍性	(接触型水位計の場合) センサー(計測部)が凍っても破損しない耐凍性を確保する	同左																											
	耐寒性、耐雪性、耐塩性(3.(2)～(4)の共通)	(冬期に取り外さない水位計の場合) ・設置箇所の状況に応じた耐寒性を確保する ・積雪で破損しない耐雪性を確保する。または、積雪により破損しないよう対策を講じる ・凍結防止剤を使用する橋梁等に設置する場合は、凍結防止剤で劣化・腐食しないよう対策を講じる	同左																											

# 工事数量総括表

頁0-0001

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格 1・規格 2		単 位	数 量 (前回)	数 量 (今回)	数 量 増 減
土木工事							
その他工事直接工事費							
その他工種				式			
その他工種				式			
作業土工				式			
SP床掘り				式			
人力埋戻 人力投入+まき出し				m3		0.9	
SP基礎砕石				m3		0.7	
SPコンクリート				m2		1.1	
SP型枠工				m3		0.1	
水位計設置工				m2		1.4	
水位計設置工 (鋼管による架台に設置)				式			
水位計設置工 (余水吐き高欄に設置)				箇所		2	
水位計初期設定費				箇所		1	
水位計材料費				基		3	
危機管理型水位計				式			
ステンレス鋼管				基		3	
直交クランプ				kg		57.0	
				個		8	

# 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格1・規格2		単 位	数 量 (前回)	数 量 (今回)	数 量 増 減
自在クランプ				個		2	
クランプカバー				個		20	
ネジ式ボルト				個		24	
ステンレス製ゴム付サドル				個		6	
ステンレス製L型設置版				枚		3	
直接工事費							
技術管理費				式			
共通仮設(積上げ)				式			
技術管理費				式			
測量作業				式			
4級水準測量 L=3.2km				式		1	
共通仮設費(率分)							
共通仮設費計							
純工事費							
現場管理費(率分)							
現場管理費計							
間接工事費							
工事原価							

